

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	杉田エース株式会社
【英訳名】	SUGITA ACE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉田 直良
【本店の所在の場所】	東京都墨田区緑二丁目14番15号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国三丁目25番5号
【電話番号】	03(3633)5150
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼経理部長 西山 悦泰
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 累計期間	第63期 第2四半期 会計期間	第62期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	19,302,538	10,199,615	46,006,956
経常利益又は経常損失() (千円)	583,844	154,738	499,392
四半期(当期)純利益又は純損失()(千円)	399,272	133,711	169,623
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	-	697,240	697,240
発行済株式総数(千株)	-	5,374	5,374
純資産額(千円)	-	6,583,898	7,077,048
総資産額(千円)	-	20,827,681	25,781,057
1株当たり純資産額(円)	-	1,226.22	1,317.24
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額() (円)	74.33	24.90	31.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	15.0
自己資本比率(%)	-	31.6	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	86,667	-	746,654
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	68,789	-	223,640
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	431,891	-	262,674
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	618,076	1,031,057
従業員数(人)	-	407	401

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第62期は潜在株式が存在しないため、また、第63期第2四半期累計期間及び第2四半期会計期間は、1株当たり四半期純損失が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

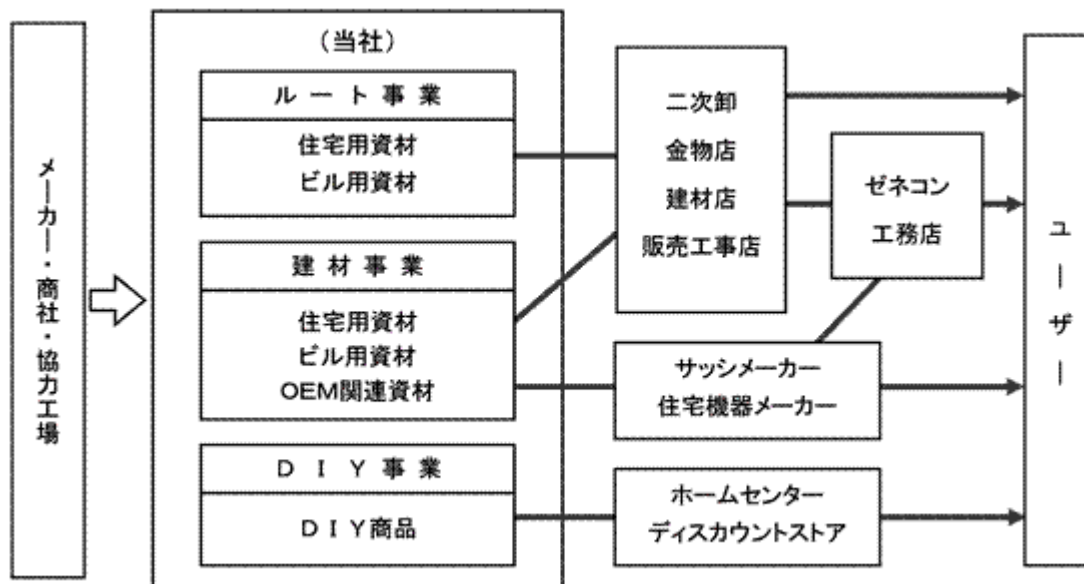
2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、当社における販売経路及び取扱商品の再検討を行い、第1四半期会計期間からルート事業・DIY事業・特販事業の事業区分よりルート事業・建材事業・DIY事業へ区分の変更をしております。

それぞれの事業区分における事業内容は次のとおりであります。

- (1) ルート事業 住宅用資材及びビル用資材を、二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。
- (2) 建材事業 住宅用資材及びビル用資材を、金物店・建材店・販売工事店等へ販売しております。また、OEM関連資材をサッシメーカー及び住設機器メーカーに販売しております。
- (3) DIY事業 DIY商品をホームセンター及びディスカウントストアに販売しております。

以上述べた事項を図によって示すと次のとおりであります。



当社が販売を行っている建築金物、建築関連資材の主要な取扱い商品は次のとおりであります。

商品区分	主要商品群
住宅用資材	建具商品（錠前、丁番等）、マンション・住宅用商品（ポスト、物干金物等）、インテリア商品（カーテンレール、ブラインド等）、建設副資材（ステンレスパイプ等）
ビル用資材	ビル用商品（アルミ製屋上・ベランダ手すり等）、福祉商品（バリアフリー向け商品等）、景観商品（エクステリア商品、車止め等）
OEM関連資材	特定需要家向け相手先OEM商品
DIY商品	DIY用品（日曜大工用品等）

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	407 (101)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【商品の仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第2四半期会計期間の商品仕入実績を事業区分別に示すと次のとおりであります。

事業部門等の名称	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
ルート事業(千円)	6,430,309
建材事業(千円)	1,872,764
D I Y事業(千円)	376,203
合計(千円)	8,679,277

- (注) 1. 金額は実際仕入価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を事業区分別に示すと次のとおりであります。

事業部門等の名称	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
ルート事業(千円)	7,314,540
建材事業(千円)	2,335,835
D I Y事業(千円)	549,239
合計(千円)	10,199,615

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 総販売実績に対する割合が10%以上に該当する販売先はなく、相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合の記載は省略しております。
 3. 総販売実績に対する輸出向の割合が10%未満であるため、輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合並びに輸出高の総額に対する主要な輸出先国又は地域別の割合の記載は省略しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の減少により設備投資は弱含み、また輸出は緩やかに減少し、個人消費はおおむね横ばいとなっているものの足下で弱い動きもみられ、全体的に停滞基調で推移しました。

住宅・建設関連業界におきましては、分譲住宅の着工は弱含み、持家及び貸家の着工はおおむね横ばい、また公共投資は総じて低調に推移しており、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当第2四半期会計期間における売上高は、101億99百万円（前年同期比10.3%減）となりました。（以下、前年同期比の増減額及び増減率の数値は、参考情報として記載しております。）

売上総利益は、売上高の減少に伴い、前年同期比1億57百万円減少し、15億3百万円となりました。営業損益は、販売費及び一般管理費が前年同期比2億21百万円減少したことにより、1億52百万円の営業損失（前年同期は2億16百万円の損失）となりました。

販売費及び一般管理費の減少の主な要因は、前第2四半期会計期間に東京と大阪の2会場で開催した展示商談会エスタが、第1四半期会計期間に東京会場、当第2四半期会計期間に大阪会場と分けて開催したため、広告宣伝費等が減少したこと等によるものであります。

経常損益は、営業外収益が前年同期比20百万円減少したことにより1億54百万円の経常損失となり、四半期純損益は、1億33百万円の純損失となりました。

当第2四半期会計期間における事業区分別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

商品区分	ルート事業	建材事業	D I Y事業	計	構成比
住宅用資材（千円）	3,641,987	797,101		4,439,089	43.5%
ビル用資材（千円）	3,464,658	1,025,869		4,490,527	44.0%
D I Y商品（千円）			549,239	549,239	5.4%
O E M関連資材（千円）		331,522		331,522	3.3%
その他（千円）	207,895	181,342		389,237	3.8%
合計（千円）	7,314,540	2,335,835	549,239	10,199,615	100.0%

ルート事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

住宅用資材は、前年同期比で建具商品が11.0%減、マンション住宅商品が18.8%減、インテリア商品が7.4%減、建設副資材が17.9%減となり、売上高は6億46百万円減少の36億41百万円（前年同期比15.1%減）と低調に推移しました。

ビル用資材は、前年同期比でビル用商品が12.0%減、福祉商品が11.6%減、景観商品が11.3%減となり、売上高は4億63百万円減少の34億64百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

この結果、ルート事業全体の売上高は11億66百万円減少の73億14百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

建材事業（住宅用資材・ビル用資材・O E M関連資材・その他）

住宅用資材は、前年同期比で建具商品が24.7%減、マンション住宅商品が9.6%減、インテリア商品が7.7%増、建設副資材が33.4%減となり、売上高は1億41百万円減少の7億97百万円（前年同期比15.1%減）と低調に推移しました。

ビル用資材は、前年同期比でビル用商品が14.3%増、福祉商品が4.3%減、景観商品が29.5%増となり、売上高は1億31百万円増加の10億25百万円（前年同期比14.7%増）と好調に推移しました。

O E M関連資材は、錠前及び排煙金物等建具関連商品が需要低迷によるメーカー生産調整等の影響で減少し、前年同期比4.4%減少の3億31百万円となりました。

この結果、建材事業全体の売上高は16百万円減少の23億35百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

D I Y事業（D I Y商品）

ホームセンター及びディスカウント・ストア等の一部の主力得意先において、店舗閉鎖や売り場縮小による定番商品のリピート受注の減少等がありましたが、新規店及び改装店への導入及び西日本地区における家電量販店への新規提案商品の導入がありました。

この結果、D I Y事業の売上高は5億49百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期会計期間末より2億56百万円減少し、6億18百万円となりました。当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、46百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額20億21百万円、減価償却費78百万円、貸倒引当金の増加額65百万円等の資金増加に対し、仕入債務の減少額17億9百万円、税引前四半期純損失1億69百万円、未払費用の減少額1億86百万円、未収入金の増加額1億76百万円等の資金減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、38百万円となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億71百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億69百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、25百万円であります。なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,490,000
計	19,490,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,374,000	5,374,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	5,374,000	5,374,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		5,374,000		697,240		409,450

(5)【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉田 三郎	千葉市中央区	943	17.55
有限会社杉田商事	東京都葛飾区東四つ木3-6-17	698	12.99
杉田エース従業員持株会	東京都墨田区両国3-25-5	525	9.77
杉田 正吉	東京都葛飾区	252	4.69
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	219	4.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	195	3.63
株式会社キョーワナスタ	東京都中央区日本橋富沢町12-16	140	2.61
杉田 直良	東京都新宿区	118	2.20
株式会社ダイケン	大阪市淀川区新高2-7-13	110	2.05
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	90	1.67
計	-	3,290	61.23

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,362,000	5,362	同上
単元未満株式	普通株式 8,000		同上
発行済株式総数	5,374,000		
総株主の議決権		5,362	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式です。

2. 「単元未満株式」の株式数の株式欄には、当社所有の自己株式が745株含まれています。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)	東京都墨田区緑二丁目14番15号	4,000	-	4,000	0.07
杉田エース株式会社					
計		4,000	-	4,000	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	426	450	446	504	440	440
最低(円)	401	405	400	460	430	360

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	848,076	1,261,057
受取手形及び売掛金	11,140,366	16,003,524
商品	1,746,272	1,640,032
未収入金	750,889	668,401
繰延税金資産	308,161	146,549
その他	56,498	32,210
貸倒引当金	45,000	40,000
流動資産合計	14,805,265	19,711,776
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,500,235	1,538,697
土地	1,946,253	1,946,253
その他(純額)	431,544	433,019
有形固定資産合計	3,878,034	3,917,970
無形固定資産		
ソフトウェア	142,979	183,260
その他	14,436	9,311
無形固定資産合計	157,415	192,571
投資その他の資産		
投資有価証券	674,283	710,973
破産更生債権等	373,930	275,654
繰延税金資産	273,555	219,353
その他	998,036	980,129
貸倒引当金	332,840	227,372
投資その他の資産合計	1,986,966	1,958,738
固定資産合計	6,022,415	6,069,281
資産合計	20,827,681	25,781,057

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,713,398	15,513,260
1年内返済予定の長期借入金	629,240	567,240
未払法人税等	22,113	263,378
役員賞与引当金	11,000	16,000
その他	588,989	658,396
流動負債合計	12,964,741	17,018,276
固定負債		
長期借入金	493,964	905,784
退職給付引当金	339,321	345,835
役員退職慰労引当金	367,300	361,950
その他	78,456	72,163
固定負債合計	1,279,041	1,685,732
負債合計	14,243,783	18,704,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,240	697,240
資本剰余金	409,450	409,450
利益剰余金	5,496,453	5,976,541
自己株式	2,384	1,128
株主資本合計	6,600,759	7,082,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,861	5,055
評価・換算差額等合計	16,861	5,055
純資産合計	6,583,898	7,077,048
負債純資産合計	20,827,681	25,781,057

(2) 【四半期損益計算書】
 【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	19,302,538
売上原価	16,460,331
売上総利益	2,842,206
販売費及び一般管理費	3,462,690
営業損失 ()	620,483
営業外収益	
受取利息	3,870
受取配当金	4,376
仕入割引	39,294
デリバティブ評価益	16,987
雑収入	24,411
営業外収益合計	88,940
営業外費用	
支払利息	15,233
投資事業組合運用損	12,006
手形売却損	18,480
雑損失	6,581
営業外費用合計	52,301
経常損失 ()	583,844
特別損失	
固定資産除却損	1,262
投資有価証券評価損	2,820
特別損失合計	4,083
税引前四半期純損失 ()	587,927
法人税、住民税及び事業税	15,944
法人税等調整額	204,599
法人税等合計	188,655
四半期純損失 ()	399,272

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	10,199,615
売上原価	8,696,428
売上総利益	1,503,186
販売費及び一般管理費	1,655,732
営業損失()	152,545
営業外収益	
受取利息	1,472
受取配当金	1,096
仕入割引	19,093
受取保険金	7,000
雑収入	1,328
営業外収益合計	29,992
営業外費用	
支払利息	7,924
投資事業組合運用損	12,006
手形売却損	9,145
雑損失	3,108
営業外費用合計	32,185
経常損失()	154,738
特別利益	
貸倒引当金戻入額	11,289
特別利益合計	11,289
特別損失	
固定資産除却損	423
投資有価証券評価損	2,820
特別損失合計	3,244
税引前四半期純損失()	169,271
法人税、住民税及び事業税	7,989
法人税等調整額	43,550
法人税等合計	35,560
四半期純損失()	133,711

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	587,927
減価償却費	151,965
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,514
貸倒引当金の増減額(は減少)	111,602
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,350
受取利息及び受取配当金	8,247
支払利息	15,233
為替差損益(は益)	1,032
投資有価証券評価損益(は益)	2,820
固定資産除却損	1,262
デリバティブ評価損益(は益)	16,987
売上債権の増減額(は増加)	4,763,747
たな卸資産の増減額(は増加)	106,240
仕入債務の増減額(は減少)	3,809,992
その他	165,108
小計	344,930
利息及び配当金の受取額	7,857
利息の支払額	14,940
法人税等の支払額	251,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	50,497
無形固定資産の取得による支出	16,171
投資有価証券の取得による支出	3,310
貸付金の回収による収入	10,700
その他	9,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	349,820
自己株式の売却による収入	1,246
自己株式の取得による支出	2,728
配当金の支払額	80,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	431,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,032
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	412,981
現金及び現金同等物の期首残高	1,031,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	618,076

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の 変更	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 3,178,571千円	有形固定資産の減価償却累計額 3,103,712千円

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給料及び手当	1,305,974千円
広告宣伝費	467,669
荷造運搬費	240,327
福利厚生費	242,639
貸倒引当金繰入額	111,602
減価償却費	151,965

当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給料及び手当	624,946千円
広告宣伝費	178,678
荷造運搬費	124,750
福利厚生費	140,319
貸倒引当金繰入額	54,263
減価償却費	78,494

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	848,076千円
預入期間が3か月を超える定期預金	230,000
現金及び現金同等物	<u>618,076</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,374千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	80,589	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日)

前事業年度末に比べて著しい変動が認められないので記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日)

前事業年度末に比べて著しい変動が認められないので記載を省略しております。

(持分法損益等)

当第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期会計期間末 (平成20年 9月30日)		前事業年度末 (平成20年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	1,226.22円	1 株当たり純資産額	1,317.24円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額等

当第 2 四半期累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)		当第 2 四半期会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日)	
1 株当たり四半期純損失金額	74.33円	1 株当たり四半期純損失金額	24.90円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日)
四半期純損失 (千円)	399,272	133,711
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	399,272	133,711
期中平均株式数 (千株)	5,371	5,370

(重要な後発事象)

当第 2 四半期会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第 2 四半期累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)

リース取引残高が前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、注記の記載を省略しております。

2 【その他】

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

杉田エース株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉田エース株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、杉田エース株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。